

報 道 資 料

H29. 7. 25

財政課 歳入・資金運用係

ダイヤルイン:0742-27-8362

担当:小林・吉川

県庁内線:2214

市町村振興課 財政第一係

ダイヤルイン:0742-27-8421

担当:吉川・中村

県庁内線:2254

## 平成29年度 普通交付税等について (奈良県分・県内市町村分)

本日、総務省において平成29年度の普通交付税及び地方特例交付金等の交付額等が決定され、閣議報告、了承されたところです。

本県の県分及び市町村分の交付額等及びその内容は、次のとおりです。

1. 奈良県の普通交付税等算定結果	.....	1
2. 対前年度の主な増減要素	.....	5
3. 県内市町村の状況	.....	6
(参考) 地方財政計画における税収と普通交付税等の状況	.....	7
4. 地方特例交付金算定結果	.....	8
(参考) 歳入予算額に占める普通交付税等の割合	.....	10

# 1. 奈良県の普通交付税等算定結果

## 【 県 分 】

(単位:百万円、%)

		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国交付団体 平均増減率
普通交付税+臨時財政対策債	ア	181,948	180,285	1,663	0.9	▲ 2.4
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	イ	294,642	294,646	▲ 4	▲ 0.0	▲ 3.4
基準財政収入額	ウ	112,482	114,140	▲ 1,658	▲ 1.5	▲ 4.3

## 【 県内市町村分 】

(単位:百万円、%)

		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国交付団体 平均増減率
普通交付税+臨時財政対策債	ア	127,014	125,661	1,353	1.1	1.9
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	イ	274,489	274,199	290	0.1	3.5
基準財政収入額	ウ	147,275	148,328	▲ 1,053	▲ 0.7	4.5

※「普通交付税+臨時財政対策債ア」と、「イ-ウ」の額の差は総務省調整額  
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、A-BとCが一致しない場合がある。

# 平成29年度普通交付税等の特徴について

1. 平成29年度の地方財政計画において、一般財源総額が前年度に比べ 4, 011億円(0. 7%)の増となった。地方税等収入の増加が見込まれた一方で、地方交付税と臨時財政対策債の合計は、1, 133億円(0. 6%)の減少。

その内訳は、地方交付税が 3, 705億円の減少、臨時財政対策債は 2, 572億円の増加。

## 2. 「県分」について

平成29年度当初予算では、普通交付税 1, 519億円、臨時財政対策債 280億円を計上。

これに対し、今回の決定額は、普通交付税 1, 544億円、臨時財政対策債 276億円。

	普通交付税	臨時財政対策債	合計	
予算額対比	+25億円	▲ 4億円	+20億円	注)表示単位未満を四捨五入しているため、 合計は一致していない。
前年度対比	+ 9億円	+ 7億円	+17億円(※)	

※ 前年度からの合計額の増加は、基準財政需要額の増減はほとんど無かったものの、基準財政収入額が17億円減少(地方消費税や県民税(株式等譲渡所得割)の減等)したことによる。

## 3. 「市町村分」について

今回の決定額は、普通交付税 1, 066億円、臨時財政対策債 205億円。

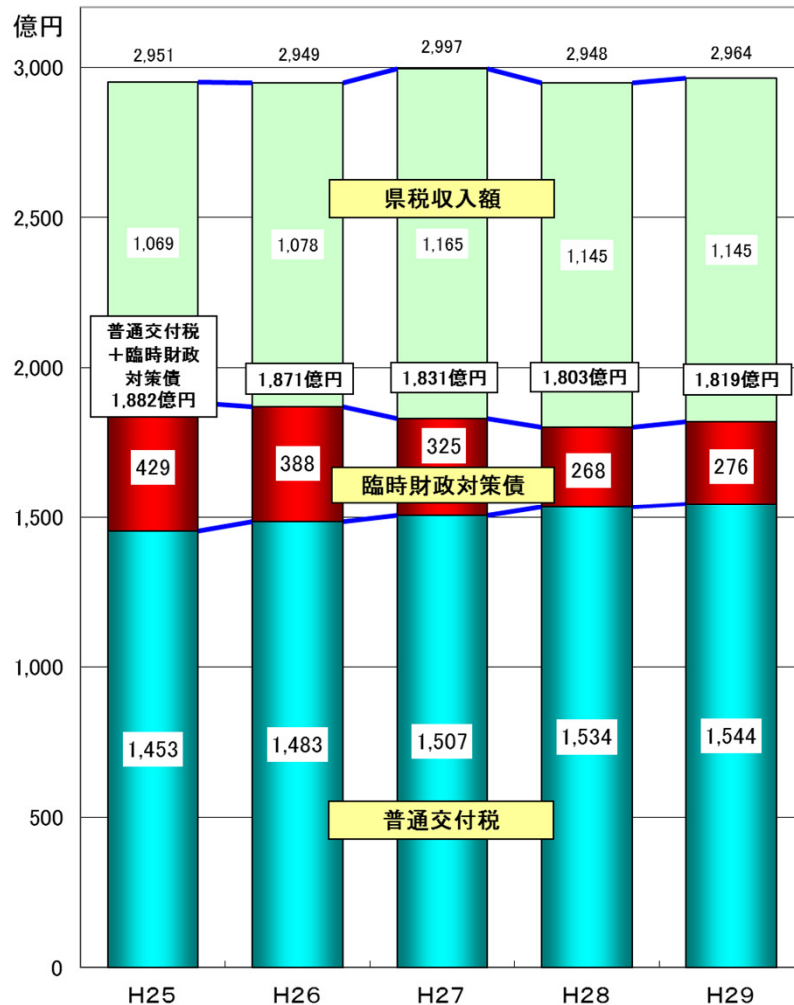
	普通交付税	臨時財政対策債	合計	
前年度対比	▲ 2億円	+15億円	+14億円(※)	注)表示単位未満を四捨五入しているため、 合計は一致していない。

※ 前年度からの合計額の増加は、基準財政需要額が3億円増加(社会福祉費や高齢者保健福祉費の増等)、基準財政収入額が11億円減少(地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の減等)したことによる。

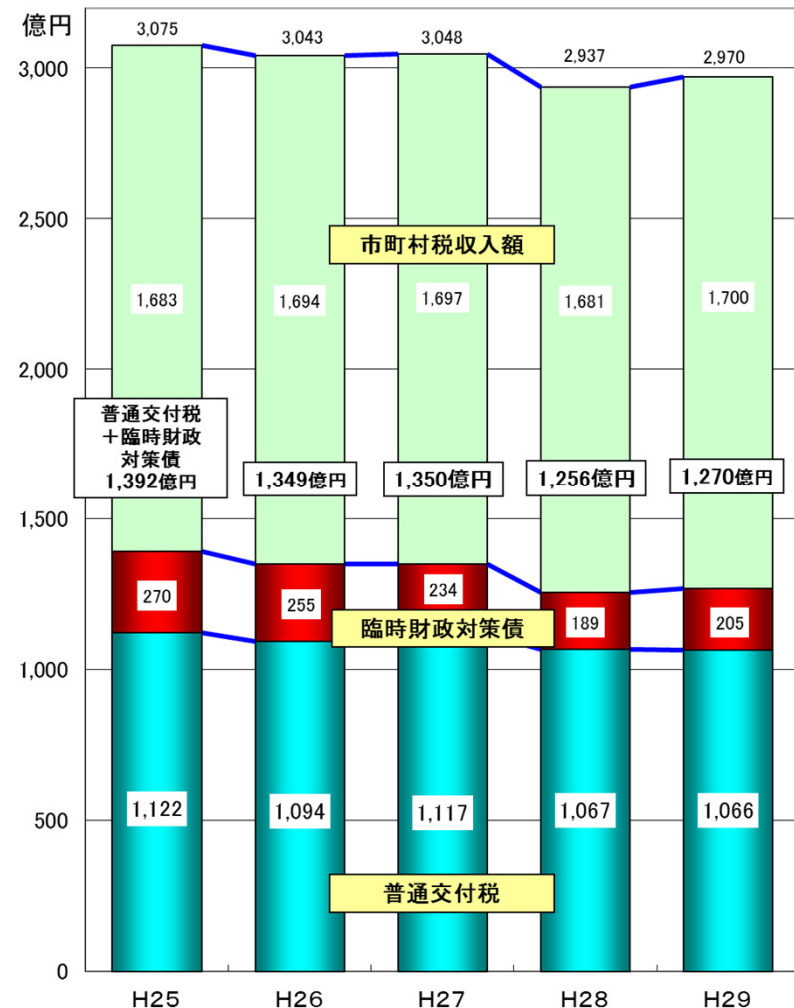
# 税収と普通交付税等の状況(H25～H29)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、県分は7年ぶりに増加、市町村分も2年ぶりに増加。

## 【 県 分 】



## 【 市町村分 】



普通交付税・臨時債は決定額(H25～28は当初決定額)。税収入は、H25～27は決算額、H28は最終予算額、H29は当初予算額。

(表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。)

平成29年度 普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円・%)

市町村名	平成29年度			平成28年度			増減額 C-F	増減率 G/F×100
	普通交付税 交付決定額 A	臨時財政対策債 発行可能額 B	合計 A+B C	普通交付税 交付決定額 D	臨時財政対策債 発行可能額 E	合計 D+E F		
奈良県	154,369,221	27,579,277	181,948,498	153,448,399	26,837,015	180,285,414	1,663,084	0.9
奈良市	13,659,546	6,161,522	19,821,068	13,476,685	5,573,510	19,050,195	770,873	4.0
大和高田市	6,354,893	865,740	7,220,633	6,085,828	772,230	6,858,058	362,575	5.3
大和郡山市	3,993,184	1,309,628	5,302,812	4,073,327	1,211,392	5,284,719	18,093	0.3
天理市	4,907,765	942,285	5,850,050	4,760,391	847,140	5,607,531	242,519	4.3
橿原市	5,319,550	1,636,124	6,955,674	5,260,893	1,475,924	6,736,817	218,857	3.2
桜井市	4,644,168	715,741	5,359,909	4,701,771	703,257	5,405,028	▲45,119	▲0.8
五條市	6,146,250	519,563	6,665,813	6,284,145	505,451	6,789,596	▲123,783	▲1.8
御所市	3,861,919	396,957	4,258,876	3,770,341	378,538	4,148,879	109,997	2.7
生駒市	2,846,080	1,550,110	4,396,190	2,857,449	1,392,092	4,249,541	146,649	3.5
香芝市	3,534,205	961,758	4,495,963	3,501,284	889,993	4,391,277	104,686	2.4
葛城市	3,540,217	522,329	4,062,546	3,516,656	507,893	4,024,549	37,997	0.9
宇陀市	7,290,028	502,317	7,792,345	7,557,492	501,536	8,059,028	▲266,683	▲3.3
市計	66,097,805	16,084,074	82,181,879	65,846,262	14,758,956	80,605,218	1,576,661	2.0
山添村	1,248,477	90,547	1,339,024	1,278,342	92,842	1,371,184	▲32,160	▲2.3
平群町	1,961,749	278,802	2,240,551	1,878,335	259,594	2,137,929	102,622	4.8
三郷町	2,145,520	279,631	2,425,151	2,061,922	260,538	2,322,460	102,691	4.4
斑鳩町	2,223,868	370,489	2,594,357	2,157,066	348,782	2,505,848	88,509	3.5
安堵町	1,217,870	108,215	1,326,085	1,176,777	102,138	1,278,915	47,170	3.7
川西町	1,109,112	151,093	1,260,205	1,057,237	134,644	1,191,881	68,324	5.7
三宅町	1,305,140	97,408	1,402,548	1,315,461	93,063	1,408,524	▲5,976	▲0.4
田原本町	2,424,449	442,019	2,866,468	2,432,887	408,432	2,841,319	25,149	0.9
曾爾村	992,035	45,994	1,038,029	1,049,701	47,350	1,097,051	▲59,022	▲5.4
御杖村	1,124,266	49,034	1,173,300	1,216,114	51,482	1,267,596	▲94,296	▲7.4
高取町	1,337,523	105,625	1,443,148	1,340,508	103,336	1,443,844	▲696	0.0
明日香村	1,417,371	87,929	1,505,300	1,435,902	86,861	1,522,763	▲17,463	▲1.1
上牧町	2,134,312	278,450	2,412,762	2,064,140	249,763	2,313,903	98,859	4.3
王寺町	1,412,843	343,646	1,756,489	1,455,444	323,847	1,779,291	▲22,802	▲1.3
広陵町	2,202,674	464,904	2,667,578	2,221,938	436,257	2,658,195	9,383	0.4
河合町	1,556,941	249,817	1,806,758	1,632,852	254,903	1,887,755	▲80,997	▲4.3
吉野町	2,143,183	141,885	2,285,068	2,163,611	139,231	2,302,842	▲17,774	▲0.8
大淀町	2,160,451	255,802	2,416,253	2,116,368	245,063	2,361,431	54,822	2.3
下市町	1,814,127	108,806	1,922,933	1,831,762	106,935	1,938,697	▲15,764	▲0.8
黒滝村	612,639	26,664	639,303	672,859	28,484	701,343	▲62,040	▲8.8
天川村	1,176,778	54,552	1,231,330	1,174,241	51,689	1,225,930	5,400	0.4
野迫川村	703,392	29,355	732,747	787,928	32,083	820,011	▲87,264	▲10.6
十津川村	2,296,245	132,554	2,428,799	2,399,046	131,703	2,530,749	▲101,950	▲4.0
下北山村	728,408	41,120	769,528	745,144	42,159	787,303	▲17,775	▲2.3
上北山村	771,831	33,293	805,124	836,909	34,745	871,654	▲66,530	▲7.6
川上村	1,074,848	51,929	1,126,777	1,164,901	50,932	1,215,833	▲89,056	▲7.3
東吉野村	1,164,225	52,321	1,216,546	1,218,152	53,255	1,271,407	▲54,861	▲4.3
町村計	40,460,277	4,371,884	44,832,161	40,885,547	4,170,111	45,055,658	▲223,497	▲0.5
市町村計	106,558,082	20,455,958	127,014,040	106,731,809	18,929,067	125,660,876	1,353,164	1.1

## 2. 対前年度の主な増減要素

### 【 県 分 】

区 分	主な増要素	主な減要素
基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉費</li> <li>○ 高齢者保健福祉費</li> <li>○ 臨時財政対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 包括算定経費（人口）</li> <li>○ 地域経済・雇用対策費</li> <li>○ 地域振興費</li> </ul>
基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法人事業税</li> <li>○ 軽油引取税</li> <li>○ 県民税（所得割）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方消費税</li> <li>○ 県民税（株式等譲渡所得割）</li> <li>○ 県民税（配当割）</li> </ul>

### 【 市町村分 】

区 分	増 要 素	減 要 素
基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉費</li> <li>○ 高齢者保健福祉費</li> <li>○ 臨時財政対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 包括算定経費（人口）</li> <li>○ 地域経済・雇用対策費</li> <li>○ 地域振興費（人口）</li> </ul>
基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 固定資産税（家屋・償却資産）</li> <li>○ 市町村民税（所得割）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方消費税交付金</li> <li>○ 株式等譲渡所得割交付金</li> <li>○ 配当割交付金</li> </ul>

### 3. 県内市町村の状況

- (1) 平成8年度以降、市町村全てが交付団体となっている。 ※ 参考 過去直近の不交付団体  
平成7年度 生駒市
- (2) 市町村別の普通交付税と臨時財政対策債の合計は、19団体で増加、20団体で減少している。
- (3) 前年度との比較

#### ① 増加率の高い3団体

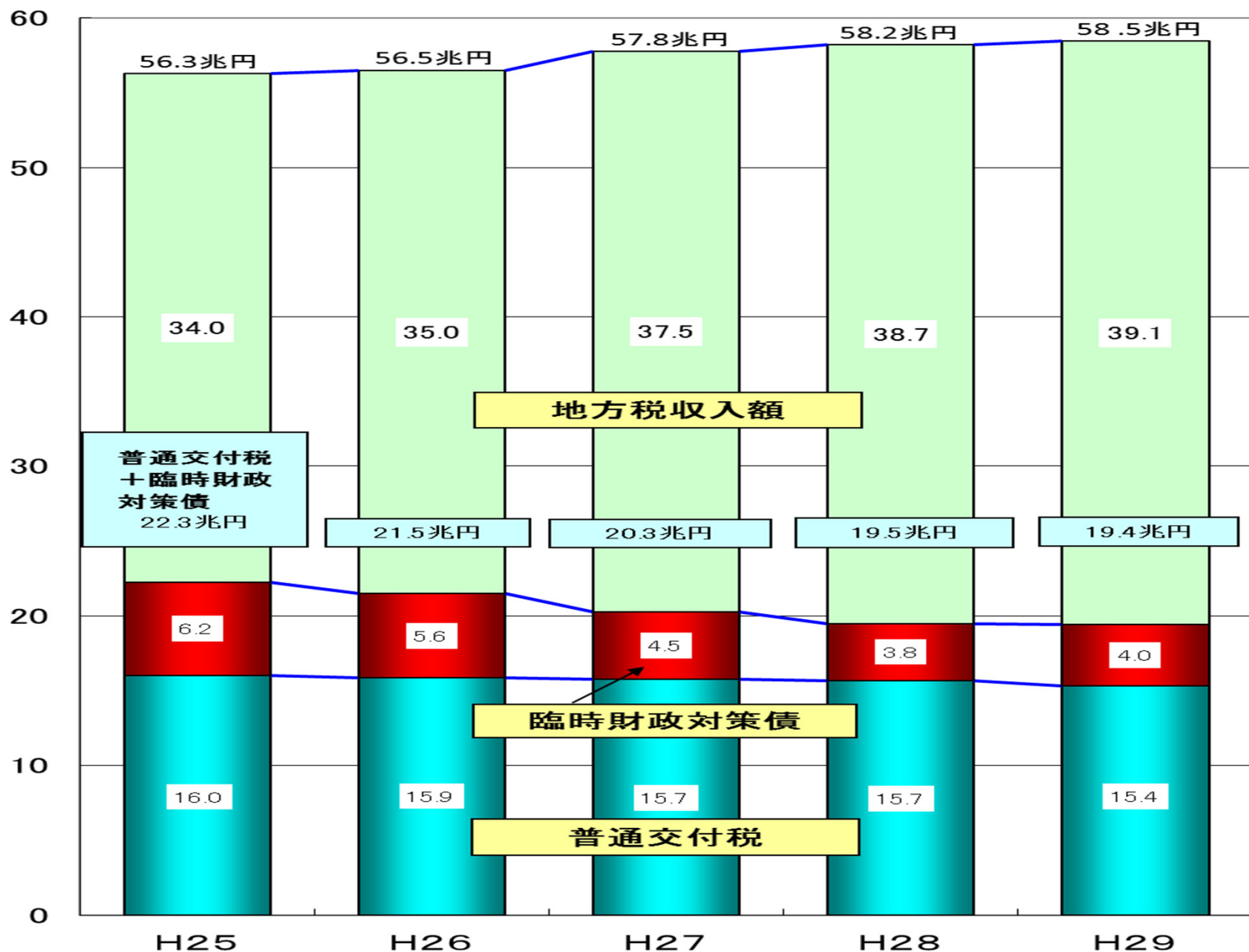
・ 川西町	5.7 %	基準財政需要額のうち社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増等、基準財政収入額のうち市町村民税(法人税割)の減等
・ 大和高田市	5.3 %	基準財政需要額のうち社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増等
・ 平群町	4.8 %	同上

#### ② 減少率の高い3団体

・ 野迫川村	▲ 10.6 %	基準財政需要額のうち社会福祉費や高齢者保健福祉費、林野水産行政費の減等
・ 黒滝村	▲ 8.8 %	基準財政需要額のうち社会福祉費や高齢者保健福祉費の減等
・ 上北山村	▲ 7.6 %	基準財政需要額のうち社会福祉費や高齢者保健福祉費、林野水産行政費の減等

# 参考：地方財政計画における税収と普通交付税等の状況(H25～H29)

兆円



(表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。)



## 4. 地方特例交付金算定結果

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

(単位:百万円、%)

	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国平均増減率
県分	555	520	35	6.7	▲ 4.2
市町村分	832	780	52	6.7	15.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、A-BとCが一致しない場合がある。

平成29年度 地方特例交付金 交付決定額

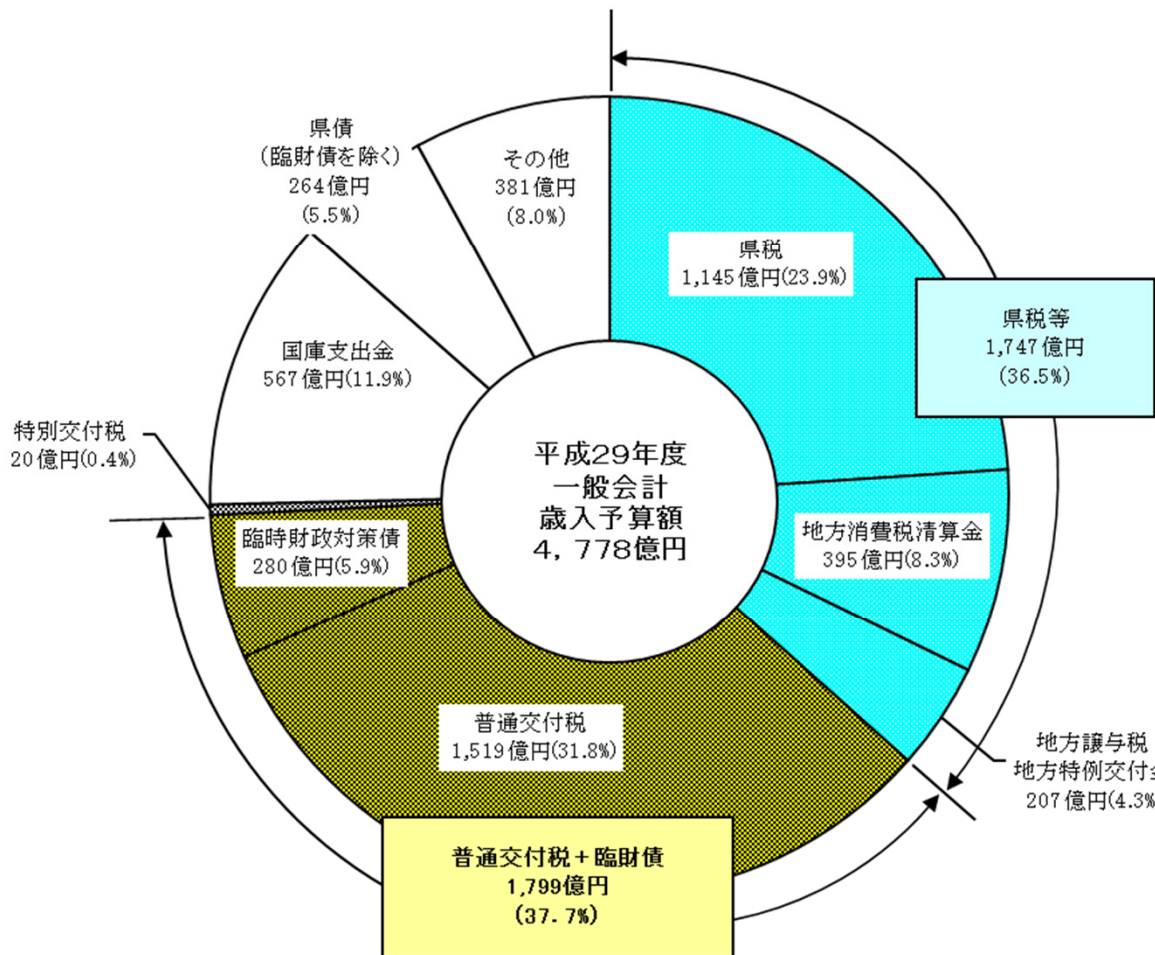
( 単 位 : 千 円 ・ % )

市町村名	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 D(C/B×100)
奈良県	554,915	520,230	34,685	6.7
奈良市	192,862	183,179	9,683	5.3
大和高田市	32,365	29,610	2,755	9.3
大和郡山市	54,198	49,530	4,668	9.4
天理市	35,763	33,651	2,112	6.3
橿原市	74,560	70,446	4,114	5.8
桜井市	32,467	30,431	2,036	6.7
五條市	9,506	9,410	96	1.0
御所市	5,165	5,309	▲ 144	▲ 2.7
生駒市	88,283	83,495	4,788	5.7
香芝市	70,009	64,540	5,469	8.5
葛城市	37,294	34,516	2,778	8.0
宇陀市	10,212	8,613	1,599	18.6
市計	642,684	602,730	39,954	6.6
山添村	308	338	▲ 30	▲ 8.9
平群町	11,657	10,371	1,286	12.4
三郷町	20,033	19,614	419	2.1
斑鳩町	24,668	22,310	2,358	10.6
安堵町	3,701	3,748	▲ 47	▲ 1.3
川西町	7,033	6,447	586	9.1
三宅町	3,871	3,675	196	5.3
田原本町	20,131	19,280	851	4.4
曽爾村	130	135	▲ 5	▲ 3.7
御杖村	53	57	▲ 4	▲ 7.0
高取町	3,101	2,906	195	6.7
明日香村	1,460	986	474	48.1
上牧町	14,694	14,368	326	2.3
王寺町	25,514	24,894	620	2.5
広陵町	35,250	31,383	3,867	12.3
河合町	7,373	7,062	311	4.4
吉野町	541	678	▲ 137	▲ 20.2
大淀町	9,075	8,358	717	8.6
下市町	576	551	25	4.5
黒滝村	82	99	▲ 17	▲ 17.2
天川村	5	44	▲ 39	▲ 88.6
野迫川村	0	0	0	—
十津川村	303	98	205	209.2
下北山村	12	0	12	皆増
上北山村	0	0	0	—
川上村	48	83	▲ 35	▲ 42.2
東吉野村	61	63	▲ 2	▲ 3.2
町村計	189,680	177,548	12,132	6.8
市町村計	832,364	780,278	52,086	6.7

# 参考：歳入予算額に占める普通交付税等の割合

## 【 県 分 】

- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせ1,799億円  
歳入に占める割合は37.7%



## 【 市町村分 】

- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせ1,245億円  
歳入に占める割合は22.9%(市町村分計)
- ・歳入に占める割合は団体によって大きく異なる。  
最小：生駒市(11.9%) 最大：上北山村(61.9%)

